事業名	教育・保育関係手続きオンライン化促進事業
実施年度	令和７年度
事業所管課	保育幼稚園課

１．推進体制

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
鹿児島市	行政（本市）	・事業計画の立案 ・報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
xID株式会社	委託事業者	・通知物電子送付サービスの提供
保育所等・幼稚園	教育・保育施設	・鹿児島市との連携
鹿児島市DX推進委員会	外部有識者	・事業の検証
鹿児島市子ども・子育て会議	外部有識者	・事業の検証

２．事業の収支

経費項目	金額（単位：千円）
通知物電子送付サービス ライセンス料	2,925
通知物電子送付サービス 利用料	1,290
利用者登録時のマイナンバーカード認証	20
経費合計	4,235

３．事業のKPI

KPI ①	基準年度	基準値
通知物電子送付サービスの利用登録者数（単位：人）	なし	なし
	1年目　目標値	1年目　実績値
	2,000	1,648
	2年目　目標値	2年目　実績値
	4,000	ー
	3年目　目標値	3年目　実績値
	9,000	ー
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	令和７年９月に契約し、ホームページ、テレビ等を利用して広報活動を行った後、令和７年１１月からアプリの利用登録の受付を開始したが、令和８年３月までの５か月しか運用期間が無く、目標の登録者数を達成することができなかった。	
今後に向けた取組	幼稚園、保育園、認定こども園、市の子育て関係施設等にポスターを配布、登録者増のためのキャンペーンの実施を予定している。また、書面で通知を送付する際には登録を促す広報チラシを同封するなどして登録者増を図る。	

KPI ②	基準年度	基準値
デジタル通知の送付種類数（単位：種類）	なし	なし
	1年目　目標値	1年目　実績値
	4	12
	2年目　目標値	2年目　実績値
	9	ー
	3年目　目標値	3年目　実績値
	14	ー
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	送付種類数を増やせるよう、事業者と連携して、書面の通知をデジタル化するために項目の確認や通知書PDFへのマッピング作業を効率的に行った。また、通知用データの出力後、通知送信までの運用を整理し、各通知を滞りなく送付できるようにした。	
今後に向けた取組	利用者の利便性向上のため、他にもデジタル化可能な通知がないか確認を行い、送付種類数の増を図る。また、送付種類数の増に耐えられるよう、通知データ出力後のフローのブラッシュアップを行い、より効率的に通知を送付できるようにする。	

KPI ③	基準年度	基準値
通知物電子送付サービスによる電子送付数（単位：件）	なし	なし
	1年目　目標値	1年目　実績値
	5,000	2,006
	2年目　目標値	2年目　実績値
	20,000	ー
	3年目　目標値	3年目　実績値
	45,000	ー
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	令和７年９月に契約し、１１月からアプリの利用登録の受付を開始、１２月下旬から通知を開始したが、令和７年度中は利用登録の期間が約５か月間、通知送付期間は３か月強と運用期間が短く、目標の通知件数を達成することができなかった。	
今後に向けた取組	子育て世代を中心に、紙通知にチラシを同封したり、各施設に広報ポスターを掲示するなどして利用登録の案内をさらに強化するとともに、キャンペーンを実施することにより登録者増を図り、デジタル通知の件数を増加させる。	

KPI ④	基準年度	基準値
通知物電子送付サービスの利用者満足度（単位：ポイント）	なし	なし
	1年目　目標値	1年目　実績値
	3	3.5
	2年目　目標値	2年目　実績値
	3.5	
	3年目　目標値	3年目　実績値
	4	
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	入所内定通知・保留通知や保育料決定通知など市から保護者への重要通知について、すべてアプリで受け取ることができるよう種類を充実させるとともに、紙の通知よりも早く届くように運用を工夫することで、満足度の向上を図った。	
今後に向けた取組	子育て関係の情報を中心に、保育所等利用に関する通知以外にもデジタル通知で送付できるものがないか検討し、通知種類数の拡充を図る。また、通知数及び利用者数の増に耐えられるよう、運用方法の検討を並行して行う。	